

平成 31 年度

上富良野町

新地方公会計制度による財務書類

《統一的な基準モデル》



総務課財政管理班

# 目 次

1	はじめに	1
2	対象となる会計の範囲	2
3	財務書類4表について	3
	（1）貸借対照表（バランスシート）	4
	貸借対照表からわかること	6
	（2）行政コスト計算書	7
	行政コスト計算書からわかること	9
	（3）純資産変動計算書	10
	純資産変動計算書からわかること	10
	（4）資金収支計算書	12
	資金収支計算書からわかること	12
4	平成31年度財務書類分析数値	14
5	分析比率の意味・内容について	15

## 1 はじめに

平成 18 年 6 月に施行した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革推進に関する法律」に基づき、地方公共団体の資産・債務改革のひとつとして「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。これにより、発生主義・複式簿記の考え方の導入を図り、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成 18 年 5 月総務省）で示された「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」のどちらかのモデルを採用し、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースの 4 つの財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書・純資産変動計算書）を平成 21 年度までに整備することが求められました。

その後、総務省が平成 27 年 1 月に公表した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、全ての地方公共団体において、原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年度間に統一的な基準による財務書類等を作成することとされました。

本町においては、平成 28 年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し、上富良野町の資産の把握や財政状況の分析に努めることとしました。

この財務書類は「一般会計等」と特別会計や企業会計（水道事業、病院事業）を合わせた「全体会計ベース」に加え、一部事務組合や第 3 セクターなど、町の財政に影響する関係団体を含む「連結会計ベース」の 3 つの区分ごとに作成することになっており、上富良野町が所有する資産と債務が把握できます。

今後も、これらの分析内容を充分活用し、より一層効率的な財政運営に取り組んでまいります。

## 2 対象となる会計の範囲

平成 31 年度における4つの財務書類は、「一般会計等（一般会計）」と特別会計や企業会計をあわせた「全体会計」、本町が関係する関連団体を含めた「連結会計」の3つの区分で作成します。

連 結 会 計	全 体 会 計	一般会計等	一般会計
		事業会計	国民健康保険特別会計、簡易水道事業特別会計、公共下水道事業特別会計、介護保険特別会計、ラベンダーハイツ事業特別会計、後期高齢者医療特別会計
		企業会計	水道事業会計、病院事業会計
	一部事務組合等	北海道備荒資金組合、北海道後期高齢者医療広域連合	
	第三セクター等	上富良野振興公社	

※ 平成 31 年度決算での一般会計等の対象会計は一般会計のみです

※ 一部事務組合等は複数の自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体です（統一的な基準による財務書類等を作成している団体）

※ 第三セクター等は資本金、基本金その他これらに準ずるものの50%以上を本町が出資している団体、または人件費の相当程度など重要な補助金を交付している団体です

- 作成基準日

会計年度の最終日である令和2年3月31日です。出納整理期間（令和2年4月1日から令和2年5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものととして処理しています。

企業会計及び関係団体における未収金・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入出金されたものととして処理しています。

### 3 財務書類4表について

#### (1) 貸借対照表 (BS : Balance Sheet) ; 「ストック情報」

年度末時点において、町が保有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示すものです。

資産の部は、資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額を示すものです。

負債の部は、将来の世代が負担しなければならない金額を示しています。純資産の部は、これまでの世代が負担した金額を示しています。

#### (2) 行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement) ; 「フロー情報」

1年間の行政活動で、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストと使用料・手数料等の収益を示すものです。

#### (3) 純資産変動計算書 (NW : Net Worth ) ; 「純資産の変動情報」

貸借対照表のうち「純資産の部」に計上されている数値が1年間でどのように変動(増減)したかを示すものです。

#### (4) 資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement ) ; 「現金収支情報」

1年間における資金の流れを示すもので、性質に区分して、支出と収入を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。

## 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	一般会計等	全 体	連 結	科目	一般会計等	全 体	連 結
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	25,628,760	29,505,146	29,747,401	固定負債	8,430,370	11,520,817	11,520,885
有形固定資産	23,567,743	27,379,819	27,380,577	地方債	7,448,855	10,147,413	10,147,413
事業用資産	9,452,335	10,045,459	10,046,217	長期未払金	-	-	-
土地	2,788,526	2,789,526	2,789,526	退職手当引当金	976,282	976,282	976,349
立木竹	179,153	179,153	179,153	損失補償等引当金	-	-	-
建物	14,221,987	16,118,431	16,119,189	その他	5,233	397,122	397,123
建物減価償却累計額	△ 7,952,906	△ 9,283,943	△ 9,283,943	流動負債	847,519	1,220,372	1,227,151
建物減損損失累計額	-	-	-	1年内償還予定地方債	740,864	1,000,036	1,000,036
工作物	201,421	412,023	412,023	未払金	-	44,505	45,162
工作物減価償却累計額	△ 16,125	△ 200,010	△ 200,010	未払費用	-	-	-
工作物減損損失累計額	-	-	-	前受金	-	280	280
船舶	-	-	-	前受収益	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	64,778	112,297	112,308
船舶減損損失累計額	-	-	-	預り金	41,877	57,549	59,512
浮標等	-	-	-	その他	-	5,705	9,852
浮標等減価償却累計額	-	-	-	負債合計	9,277,889	12,741,189	12,748,036
浮標等減損損失累計額	-	-	-	<b>【純資産の部】</b>			
航空機	-	-	-	固定資産等形成分	26,442,502	30,994,215	31,237,127
航空機減価償却累計額	-	-	-	余剰分(不足分)	△ 9,047,563	△ 12,162,338	△ 12,102,895
航空機減損損失累計額	-	-	-	他団体出資等分	-	-	-
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
その他減損損失累計額	-	-	-				
建設仮勘定	30,279	30,279	30,279				
インフラ資産	13,942,719	17,057,312	17,057,312				
土地	307,012	322,238	322,238				
建物	15,669	111,044	111,044				
建物減価償却累計額	△ 612	△ 6,086	△ 6,086				
建物減損損失累計額	-	-	-				
工作物	46,738,580	52,773,564	52,773,564				
工作物減価償却累計額	△ 33,128,938	△ 36,260,697	△ 36,260,697				
工作物減損損失累計額	-	-	-				
その他	-	232,355	232,355				
その他減価償却累計額	-	△ 148,713	△ 148,713				
その他減損損失累計額	-	-	-				
建設仮勘定	11,008	33,606	33,606				
物品	851,986	1,266,382	1,266,382				
物品減価償却累計額	△ 679,298	△ 989,334	△ 989,334				
物品減損損失累計額	-	-	-				
無形固定資産	-	6,399	6,598				
ソフトウェア	-	-	199				
その他	-	6,399	6,399				
投資その他の資産	2,061,017	2,118,929	2,360,227				
投資及び出資金	30,324	30,324	30,354				
有価証券	9,400	9,400	9,400				
出資金	20,924	20,924	20,954				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	2,753	4,861	5,283				
長期貸付金	-	2,300	2,300				
基金	2,028,111	2,081,688	2,322,544				
減債基金	207,210	207,210	207,210				
その他	1,820,901	1,874,478	2,115,334				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 170	△ 244	△ 254				
流動資産	1,044,068	2,067,920	2,134,866				
現金預金	240,928	1,044,822	1,109,434				
未収金	279,147	374,209	374,315				
短期貸付金	-	-	-				
基金	524,383	644,569	645,226				
財政調整基金	524,383	644,569	645,226				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	5,075	6,646				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 390	△ 756	△ 756				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	26,672,828	31,573,066	31,882,267	負債及び純資産合計	26,672,828	31,573,066	31,882,267

## (1) 貸対照表（バランシート）

（令和2年3月31日現在）

貸借対照表は平成31年度末（令和2年3月31日）において、町が保有している「資産」とその資産をどのような財源（「負債」・「純資産」）でまかなっているかを表しています。左側に「資産」、右側には資産を形成した財源を「負債」（将来世代の負担）と資産と負債の差額である「純資産」（これまでの世代の負担）に分けて対照表示したものです。

### ■内容の説明

「固定資産」：事業用資産（庁舎、学校、社会福祉総合センター等）とインフラ資産（公園、道路、排水路等）に分けられ、将来の世代に引き継ぐ社会資本や出資金などの投資その他の資産の合計です。

「流動資産」：資金（年度末に保有している現金及び基金以外の預金）や税等の未収金、貸付金、財政調整基金等の積立金、基金など将来現金化することが可能な財産です。

「固定負債」：流動負債に計上した公債の残額や退職給付（手当）引当金など将来の世代の負担となるものです。

「流動負債」：1年内償還予定公債（町債）やその他賞与引当金、預り金などです。

「純資産」：過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産です。

## 【 貸借対照表からわかること 】

- 一般会計等では資産 266 億 7,282 万 8 千円に対して、負債が 92 億 7,788 万 9 千円、純資産が 173 億 9,493 万 9 千円となりました。
- 全体会計では資産 315 億 7,306 万 6 千円に対して、負債が 127 億 4,118 万 9 千円、純資産が 188 億 3,187 万 7 千円となりました。
- 連結会計では資産 318 億 8,226 万 7 千円に対して、負債が 127 億 4,803 万 6 千円、純資産が 191 億 3,423 万 2 千円となりました。

### (1) 資産について

資産は町政運営の資源として用いられ、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

本町の一般会計等の総資産は 266 億 7,282 万 8 千円、町民 1 人当たりに換算すると 253 万 6 千円となります。全体会計の総資産は 315 億 7,306 万 6 千円、町民 1 人当たり 300 万 2 千円となります。連結会計の総額は 318 億 8,226 万 7 千円、町民 1 人当たり 303 万 2 千円となります。

### (2) 負債について

負債は公債（町債）などの将来において支払いの必要があり、将来の世代が負担することとなる固定負債（非流動負債）と短期間のうちに支払期限が到来する流動負債に区分されます。

本町の負債は一般会計等で総額 92 億 7,788 万 9 千円、町民 1 人当たりに換算すると 88 万 2 千円となります。全体会計の総額は 127 億 4,118 万 9 千円、町民 1 人当たり 121 万 1 千円、連結会計の総額は 127 億 4,803 万 6 千円、町民 1 人当たり 121 万 2 千円となります。

### (3) 純資産について

これまでの世代の負担で形成した純資産については一般会計等で 173 億 9,493 万 9 千円、1 人当たり 165 万 4 千円、全体会計で 188 億 3,187 万 7 千円、1 人当たり 179 万円、連結会計で 191 億 3,423 万 2 千円、1 人当たり 181 万 9 千円です。

※ 町民 1 人当たりの数値については、令和 2 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 10,518 人で算出



# 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	一般会計等	全 体	連 結
経常費用	6,847,620	9,737,538	11,240,707
業務費用	3,644,361	5,287,104	5,404,043
人件費	1,064,182	1,961,259	2,070,334
職員給与費	885,026	1,727,548	1,836,586
賞与等引当金繰入額	64,778	109,190	109,201
退職手当引当金繰入額	-	-	9
その他	114,377	124,521	124,539
物件費等	2,436,709	3,105,435	3,089,536
物件費	1,116,811	1,423,944	1,397,665
維持補修費	39,201	193,233	193,233
減価償却費	1,280,697	1,485,334	1,485,387
その他	-	2,924	13,251
その他の業務費用	143,470	220,411	244,173
支払利息	51,256	95,991	95,991
徴収不能引当金繰入額	430	659	1,761
その他	91,783	123,761	146,421
移転費用	3,203,259	4,450,433	5,836,664
補助金等	1,688,930	3,518,487	4,904,717
社会保障給付	924,889	925,740	925,740
他会計への繰出金	588,415	-	-
その他	1,024	6,206	6,206
経常収益	275,590	933,197	1,028,715
使用料及び手数料	146,228	765,523	765,523
その他	129,362	167,674	263,192
純経常行政コスト	△ 6,572,030	△ 8,804,340	△ 10,211,993
臨時損失	83,554	83,568	84,011
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	83,554	83,568	84,011
臨時利益	56,408	56,624	56,624
資産売却益	1,470	1,470	1,470
その他	54,938	55,155	55,155
純行政コスト	△ 6,599,176	△ 8,831,284	△ 10,239,379

## (2) 行政コスト計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

平成31年度1年間の経常的な行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、その財源となる使用料や手数料等の収入の関係を表し、企業会計における損益計算書にあたるものです。減価償却費など非現金コストについても計上し、経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが平成31年度の純経常行政コストとなります。

### ■内容の説明

「人件費」：職員給与や議員報酬、退職手当引当金（全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の見込額を繰入れた額）など

「物件費等」：備品や消耗品、施設等の維持補修の費用、社会資本の経年劣化等に伴う減少額（減価償却費）、委託料や使用料・手数料など

「その他の業務費用」：公債（市債）償還の利子など

「移転費用」：町民や各団体等への補助金や児童手当、生活保護などの社会保障関係給付など

「経常収益」：使用料・手数料など、サービスの提供に対する収入等

## 【 行政コスト計算書からわかること 】

### (1) 経常費用について

- 経常費用は一般会計等で68億4,762万円、町民1人あたりに換算すると65万1千円、全体会計で97億3,753万8千円、町民1人あたり92万6千円、連結会計で112億4,070万7千円、町民1人あたり106万9千円です。

### (2) 経常収益について

- 行政サービスを利用する町民が対価として負担する使用料・手数料などの経常収益は一般会計等で2億7,559万円、町民1人あたりに換算すると2万6千円、全体会計で9億3,319万7千円、町民1人あたりに換算すると8万9千円、連結会計で10億2,871万5千円、町民1人あたりに換算すると9万8千円です。
- 経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で65億7,203万円、町民1人あたりに換算すると62万5千円、全体会計で88億434万円、町民1人あたり83万7千円、連結会計で102億1,199万3千円、町民1人あたり97万1千円となり、不足する部分については町税などで賄っています。

※ 町民1人当たりの数値については、令和2年3月31日現在の住民基本台帳人口10,518人で算出

# 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	一般会計等			全 体			連 結			他団体出資等分	
	一般会計等	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	全 体	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分	連 結	固定資産等形成分		余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	17,926,758	26,937,057	△ 9,010,299	19,158,535	31,275,098	△ 12,116,563	-	19,473,415	31,524,651	△ 12,051,236	-
純行政コスト(△)	△ 6,599,176		△ 6,599,176	△ 8,831,284		△ 8,831,284	-	△ 10,239,379		△ 10,239,379	-
財源	6,109,233		6,109,233	8,528,655		8,528,655	-	9,926,899		9,926,899	-
税収等	4,608,432		4,608,432	5,732,279		5,732,279	-	6,967,616		6,967,616	-
国県等補助金	1,500,801		1,500,801	2,796,376		2,796,376	-	2,959,283		2,959,283	-
本年度差額	△ 489,943		△ 489,943	△ 302,629		△ 302,629	-	△ 312,481		△ 312,481	-
固定資産等の変動(内部変動)											
有形固定資産等の増加		△ 494,555	494,555		△ 370,591	370,591			△ 374,563	374,563	
有形固定資産等の減少		677,536	△ 677,536		828,745	△ 828,745			843,897	△ 843,897	
貸付金・基金等の増加		△ 1,305,170	1,305,170		△ 1,384,672	1,384,672			△ 1,384,844	1,384,844	
貸付金・基金等の減少		599,987	△ 599,987		774,466	△ 774,466			821,774	△ 821,774	
資産評価差額		△ 466,908	466,908		△ 589,131	589,131			△ 655,390	655,390	
無償所管換等		-	-		-	-			-	-	
他団体出資等分の増加		-	-		-	-			-	-	
他団体出資等分の減少											
比例連結割合変更に伴う差額											
その他	△ 41,877		△ 41,877	△ 24,029		△ 24,029		△ 2,671	△ 1	△ 24,030	
本年度純資産変動額	△ 531,819	△ 494,555	△ 37,264	△ 326,658	△ 370,591	43,933	-	△ 339,183	△ 377,232	38,048	-
本年度末純資産残高	17,394,939	26,442,502	△ 9,047,563	18,831,877	30,904,507	△ 12,072,630	-	19,134,232	31,147,419	△ 12,013,187	-

### (3) 純資産変動計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

平成31年度中の純資産（国・道や過去及び現世代が負担した将来返済が不要な財産）の変動額を明らかにし、どのような財源や要因により増減したかを表しています。

#### ■内容の説明

「純行政コスト（△）」：行政コスト計算書によって計算された行政サービスに対するコストの財源不足分を表しています。

「財源」：町税、地方譲与税などの税収等や国県等補助金など行政コスト計算書に計上されない財源を表しています。

「固定資産等の変動」：有形固定資産等の増加と減少や貸付金・基金等の形成と取崩の額を表しています。

「資産評価差額」：固定資産や有価証券等の当該年度における評価益と評価損との差額を表しています。

「無償所管換等」：無償で譲渡または取得した固定資産の評価額を表しています。

#### 【純資産変動計算書からわかること】

- 一般会計等は「期末純資産残高 173 億 9,493 万 9 千円」から「期首純資産残高 179 億 2,675 万 8 千円」を引いた『△5 億 3,181 万 9 千円』が平成31年度における純資産の増減した額です。全体会計は「期末純資産残高 188 億 3,187 万 7 千円」から「期首純資産残高 191 億 5,853 万 5 千円」を引いた『△3 億 2,665 万 8 千円』、連結会計は「期末純資産残高 191 億 3,423 万 2 千円」から「期首純資産残高 194 億 7,341 万 5 千円」を引いた『△3 億 3,918 万 3 千円』が純資産の増減した額です。

# 資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

	一般会計等	全 体	連 結
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	5,675,559	8,370,036	9,872,536
業務費用支出	2,472,300	3,919,602	4,035,872
人件費支出	1,054,983	1,947,471	2,056,538
物件費等支出	1,274,277	1,746,123	1,729,569
支払利息支出	51,256	96,036	96,036
その他の支出	91,783	129,973	153,730
移転費用支出	3,203,259	4,450,433	5,836,664
補助金等支出	1,688,930	3,518,487	4,904,717
社会保障給付支出	924,889	925,740	925,740
他会計への繰出支出	588,415	-	-
その他の支出	1,024	6,206	6,206
業務収入	6,142,103	9,180,455	10,681,140
税収等収入	4,603,493	5,633,420	6,867,434
国県等補助金収入	1,177,268	2,123,839	2,286,746
使用料及び手数料収入	146,105	1,191,349	1,286,084
その他の収入	215,237	231,847	240,876
臨時支出	-	-	437
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	437
臨時収入	-	-	-
<b>業務活動収支</b>	<b>466,543</b>	<b>810,419</b>	<b>808,166</b>
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	780,413	993,147	1,055,437
公共施設等整備費支出	328,894	471,614	486,761
基金積立金支出	374,112	444,127	479,455
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	77,407	77,407	89,222
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	585,776	612,743	672,013
国県等補助金収入	360,504	368,504	368,504
基金取崩収入	223,802	241,333	266,664
貸付金元金回収収入	-	-	11,044
資産売却収入	1,470	1,470	1,470
その他の収入	-	1,436	24,331
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 194,637</b>	<b>△ 380,404</b>	<b>△ 383,424</b>
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	705,408	1,006,177	1,006,177
地方債償還支出	705,408	1,006,177	1,006,177
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	335,725	496,158	496,158
地方債発行収入	335,725	489,825	489,825
その他の収入	-	6,333	6,333
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 369,683</b>	<b>△ 510,019</b>	<b>△ 510,019</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 97,777</b>	<b>△ 80,003</b>	<b>△ 85,276</b>
前年度末資金残高	296,829	1,082,949	1,152,840
比例連結割合変更に伴う差額			△ 6
<b>本年度末資金残高</b>	<b>199,052</b>	<b>1,002,946</b>	<b>1,067,558</b>
前年度末歳計外現金残高	41,877	41,877	41,877
本年度歳計外現金増減額	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	41,877	41,877	41,877
本年度末現金預金残高	240,928	1,044,822	1,109,434

#### (4) 資金収支計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

平成31年度における行政活動に伴う現金等の資金の増減を、性質の異なる三つの活動「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し、金額を表示したもので、どのような活動に資金を必要であったかを表しています。

#### ■内容の説明

「業務活動収支」：行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入・支出されるものです。

「投資活動収支」：学校・道路・公園などの資産形成や投資・貸付金などの収入・支出などです。

「財務活動収支」：公債（町債）・借入金などの借入（収入）や償還（支出）などです。

#### 【資金収支計算書からわかること】

- 一般会計等については、業務活動収支が4億6,654万3千円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支が△1億9,463万7千円、財務活動収支は△3億6,968万3千円となりました。結果として資金収支のトータルは△9,777万7千円となり、当年度末資金残高は1億9,905万2千円となりました。
- 全体会計については、業務活動収支が8億1,041万9千円、投資活動収支が△3億8,040万4千円、財務活動収支が△5億1,001万9千円となり、資金収支は△8,000万3千円、当年度末資金残高は10億2,944万6千円となりました。
- 連結会計については、業務活動収支が8億816万6千円、投資活動収支が△3億8,342万4千円、財務活動収支が△5億1,001万9千円となり、資金収支は△8,527万6千円、当年度末資金残高は10億6,755万8千円となりました。

#### 4 平成31年度財務書類分析値

		一般会計等	全体会計	連結会計
資産 形成度	① 町民1人当たり資産額	2,536千円 (2,595千円)	3,002千円 (3,054千円)	3,032千円 (3,084千円)
	② 歳入額対資産比率	3.62年分 (3.73年分)	2.78年分 (2.82年分)	2.45年分 (2.50年分)
	③ 有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	67.4% (66.0%)	66.1% (64.8%)	66.1% (64.8%)
世代間 公平性	① 純資産比率	65.2% (64.9%)	59.6% (59.0%)	60.0% (59.4%)
	② 社会資本等形成の世代間負担比率	35.0% (35.3%)	41.1% (41.7%)	41.1% (41.7%)
持 続 可能性 [健全性]	① 町民1人当たり負債額	882千円 (910千円)	1,211千円 (1,253千円)	1,212千円 (1,253千円)
	② 基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	323,162千円 (307,220千円)	526,051千円 (462,411千円)	520,778千円 (461,758千円)
	③ 債務償還可能年数	11.1年 (10.7年)	10.5年 (10.6年)	10.3年 (10.4年)
効率性	① 町民1人当たり行政コスト	625千円 (600千円)	837千円 (815千円)	971千円 (942千円)
	② 町民1人当たり人件費	101千円 (101千円)	186千円 (188千円)	197千円 (198千円)
	③ 町民1人当たり減価償却費	122千円 (121千円)	141千円 (141千円)	141千円 (141千円)
	④ 町民1人当たり補助金等	161千円 (150千円)	335千円 (326千円)	466千円 (452千円)
弾力性	① 行政コスト対税収等比率	101.1% (98.5%)	92.2% (90.2%)	92.4% (90.4%)
自律性	① 受益者負担の割合	4.0% (5.3%)	9.6% (10.6%)	9.2% (10.3%)

※ 町民1人当たりの数値については、令和2年3月31日現在の住民基本台帳人口10,518人を用いています。カッコ内は前年度数値



## 5 分析比率の意味・内容について

### I 資産形成度の指標「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

#### ① 町民1人当たり資産額

資産合計 / 住民基本台帳人口

町が所有する資産額を住民人口で除して、1人当たりの金額を算出したものです。

(一般会計等)	26,672,828 千円 / 10,518 人 = 2,536 千円
(全体会計)	31,573,066 千円 / 10,518 人 = 3,002 千円
(連結会計)	31,882,267 千円 / 10,518 人 = 3,032 千円

※ 住民基本台帳人口は、令和2年3月31日現在の10,518人を用いています

#### ② 歳入額対資産比率（全体会計）

資産合計 / (本年度収入合計 + 前年度末資金残高)

本年度の歳入総額に対する資産の比率を表したものです。これまでに取得した資産が、歳入の何年分に相当するかを表しています。

(一般会計等)	26,672,828 千円 / (7,063,604 千円 + 296,829 千円) = 3.62 年分
(全体会計)	31,573,066 千円 / (10,289,356 千円 + 1,082,949 千円) = 2.78 年分
(連結会計)	31,882,267 千円 / (11,849,311 千円 + 1,152,840 千円) = 2.45 年分

### ③ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産の減価償却累計額 / 取得価額等

土地や建設仮勘定（建設中の建物等に支払った建設費の一部）以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産が全体としてどの程度経過しているかの比率で100%に近いほど老朽化の程度が高いことを示しています。

（一般会計等）	41,777,879 千円 / 62,029,643 千円 = 67.4%
（全体会計）	46,888,783 千円 / 70,913,799 千円 = 66.1%
（連結会計）	46,888,783 千円 / 70,914,557 千円 = 66.1%

## II 世代間公平性の指標「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

### ① 純資産比率

純資産合計 / 資産合計

地方公共団体が有する資産のうち純資産の部分は過去及び現役世代の負担によるもので、負債の部分は将来の返済が必要なものとして将来世代が負担することになります。そのため、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。将来負担を過重にしないためにも純資産比率は高い方が良いとされています。

（一般会計等）	17,394,939 千円 / 26,672,828 千円 = 65.2%
（全体会計）	18,831,877 千円 / 31,573,066 千円 = 59.6%
（連結会計）	19,134,232 千円 / 31,882,267 千円 = 60.0%

## ② 社会資本等形成の世代間負担比率

地方債等 / 社会資本等 (事業用資産+インフラ資産)

町の所有する社会資本等の財源のうち、将来償還等が必要な負債が占める割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを示しています。

(一般会計等)	8,189,719 千円 / 23,395,054 千円 = 35.0%
(全体会計)	11,147,449 千円 / 27,102,771 千円 = 41.1%
(連結会計)	11,147,449 千円 / 27,103,529 千円 = 41.1%

## Ⅲ 持続可能性（健全性）の指標 「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」

### ① 町民1人当たり負債額

負債額 / 住民基本台帳人口

負債（将来世代の負担）が町民1人当たりいくらあるのかを表し、町民1人当たりの資産や純資産などと対比して財政の健全性を検討する指標です。

資産形成度の指標の①町民1人当たり資産額と比較すると負債額の約3倍の資産を保有していることがわかります。

(一般会計等)	9,277,889 千円 / 10,518 人 = 882 千円
(全体会計)	12,741,189 千円 / 10,518 人 = 1,211 千円
(連結会計)	12,748,036 千円 / 10,518 人 = 1,212 千円

※ 住民基本台帳人口は、令和2年3月31日現在の10,518人を用いています

## ② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支 −（△支払利息支出）＋投資活動収支

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支の合算額のことをいい、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入の収支を示しています。当該収支が均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

### （一般会計等）

466,543 千円 −（△51,256 千円）＋△194,637 千円＝323,162 千円

### （全体会計）

810,419 千円 −（△96,036 千円）＋△380,404 千円＝526,051 千円

### （連結会計）

808,166 千円 −（△96,036 千円）＋△383,424 千円＝520,778 千円

## ③ 債務償還可能年数

（将来負担額 − 充当可能基金残高）／

（業務活動収支〔黒字分〕＋臨時財政対策債発行可能額＋減収補填債特例分発行額）

地方債や退職手当引当金といった実質債務の全てに対し、償還財源上限額をすべて償還に充てた場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標です。債務償還能力は債務償還可能年数が短いほど高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで非常に重要な指標です。

### （一般会計等）

（9,277,889 千円 − 2,552,494 千円）／

（466,543 千円＋142,025 千円＋0 千円）＝11.1 年

### （全体会計）

（12,741,189 千円 − 2,726,257 千円）／

（810,419 千円＋142,025 千円＋0 千円）＝10.5 年

### （連結会計）

（12,748,036 千円 − 2,967,770 千円）／

（808,166 千円＋142,025 千円＋0 千円）＝10.3 年

#### IV 効率性の指標「行政サービスは効率的に提供されているか」

##### ① 町民1人当たり行政コスト

純経常行政コスト / 住民基本台帳人口

行政コスト（資産形成につながらない行政サービス等）は、町民1人当たりいくらかかっているのかを表しています。

（一般会計等）	6,572,030 千円 / 10,518 人 = 625 千円
（全体会計）	8,804,340 千円 / 10,518 人 = 837 千円
（連結会計）	10,211,993 千円 / 10,518 人 = 971 千円

##### ② 町民1人当たり人件費

人件費 / 住民基本台帳人口

行政コストのうち人件費だけに絞って町民1人当たりのコストを計算したものです。人件費には、議員や職員、嘱託員にいたるまで、実際の給与や手当退職負担金の現金支出額のみならず発生主義において認識した退職手当引当金や賞与引当金も含んでいます。

（一般会計等）	1,064,182 千円 / 10,518 人 = 101 千円
（全体会計）	1,961,259 千円 / 10,518 人 = 186 千円
（連結会計）	2,070,334 千円 / 10,518 人 = 197 千円

##### ③ 町民1人当たり減価償却費

減価償却費 / 住民基本台帳人口

1人当たりいくらになるかを表しています。

（一般会計等）	1,280,697 千円 / 10,518 人 = 122 千円
（全体会計）	1,485,334 千円 / 10,518 人 = 141 千円
（連結会計）	1,485,387 千円 / 10,518 人 = 141 千円

※ 住民基本台帳人口は、令和2年3月31日現在の10,518人を用いています

#### ④ 町民1人当たり補助金等

補助金等 / 住民基本台帳人口

政策目的により町民や各団体などへ支出する補助金などが、町民1人当たりいくらになるかを表しています。

(一般会計等)	1,688,930 千円 / 10,518 人=161 千円
(全体会計)	3,518,487 千円 / 10,518 人=335 千円
(連結会計)	4,904,717 千円 / 10,518 人=466 千円

※ 住民基本台帳人口は、令和2年3月31日現在の10,518人を用いています

### V 弾力性の指標「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」

#### ① 行政コスト対税収等比率 純経常行政コスト / 財源等(税収等+国県等補助金)

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を表しています。当該年度の税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに使われたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

(一般会計等)	6,572,030 千円 / 6,502,607 千円=101.1%
(全体会計)	8,804,340 千円 / 9,548,959 千円= 92.2%
(連結会計)	10,211,993 千円 / 11,049,644 千円= 92.4%

### VI 自律性の指標「歳入はどのくらい税収等で賄われているか(受益者負担の水準はどのようになっているか)」

#### ① 受益者負担比率

経常収益 / 経常費用

地方公共団体の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。

(一般会計等)	275,590 千円 / 6,847,620 千円=4.0%
(全体会計)	933,197 千円 / 9,737,538 千円=9.6%
(連結会計)	1,028,715 千円 / 11,240,707 千円=9.2%

四季彩のまち  
かみふらの

